

令和 6 年 1 0 月 1 6 日
福井県知事 杉本 達治

原子力に関する動向と課題・論点について

(核燃料サイクルについて)

- ・六ヶ所再処理工場がさらに 2 年半の竣工延期となったことは、国の基本の方針である核燃料サイクルへの不安を生じさせるだけでなく、敷地内の貯蔵プールがひっ迫している全国の発電所の安定運転、電力の安定供給に影響しかねない重大な問題である。
- ・現に、福井県に立地する原子力発電所の貯蔵プールは 3 ～ 5 年で満杯になると言われており、このまま使用済燃料が搬出されなければ、いずれ原子力発電所が停止するという深刻な事態に陥る。
- ・日本原燃は、事業主体として、安全確保を前提に新たな竣工目標を必ず実現するという強い決意と、これまでの反省と教訓を活かした実現への具体的な道筋を、本日の委員会で明確に説明すべきである。
- ・国においては、再処理工場竣工に向けた進捗管理を事業者任せではなく、有識者が参画する当委員会などを通じて厳しく管理するとともに、規制委員会も遅滞なく効率的に審査を行うなど、政府全体として責任をもって取り組む必要がある。
- ・電気事業連合会においても、さらなる延期はないという認識を持ち、審査対応経験者等の派遣を強力に増員するなど支援体制を強化していく必要がある。
- ・さらに、再処理工場の竣工後を見据え、国全体の原子力発電所の安定運転の観点から、各発電所の稼働状況や貯蔵プールのひっ迫状況などを踏まえ、使用済燃料の搬入における事業者間の連携・調整に国が関与していくことが重要である。
- ・使用済燃料のさらなる搬出先の確保に向けては、国は、六ヶ所再処理工場だけでなく、現行のエネルギー基本計画に明記しているとおり、新たな地点の可能性を幅広く検討しながら、中間貯蔵施設等の建設・活用の促進に前面に立って主体的に取り組む必要がある。
- ・使用済 MOX 燃料の処理・処分に関しては、国は、実際の再処理工場への適用を想定し、電気事業連合会が計画している再処理技術確立に向けたフランスでの実証研究について、必要に応じて充実を図るなど、海外の知見を十分取り入れ、技術的な検討・研究開発を加速させていくことが重要と考える。

(事業環境整備について)

- 立地地域としては安全が最優先であり、既設炉、革新炉を問わず、事業者が安全対策に十分な投資を行えるよう、国が責任を持って事業環境を整備することが重要である。
- 加えて、国が、原子力の必要な規模とその道筋など原子力の将来像をより明確にすることが重要であり、これにより、事業者による安全投資や人材確保が促進され、立地地域の安全につながると考える。

(放射性廃棄物対策について)

- 高レベル放射性廃棄物の最終処分は、原子力発電において避けて通れない課題であり、電力の恩恵を受けてきた国民全体として解決していかなければならないと考える。国は、電力の大消費地をはじめ国民的な議論をより深めるべきである。
- 低レベル放射性廃棄物の処分については、全国の原子力発電所に共通する課題である。廃止措置が進む中、事業者の取組みでは処分場を確保できていないのが現状であり、国が関与を強めて問題解決を図るべきである。
- さらに、円滑な廃止措置や資源の有効活用、廃棄物の減容化などの観点から、国が責任を持って、クリアランス処理を含む低レベル放射性廃棄物全体の処理・処分の最適化を図る戦略を示すことが重要である。

公務のため本日の会議に出席できませんので、上記のとおり意見書を提出します。